

総務教育常任委員会資料

(令和8年7月21日)

〔件名〕

- ・令和8年度第1回鳥取県総合教育会議の開催結果について
【教育学術課】・・・2
- ・「県立高等専門学校の検討に関する協議会」の開催について
【教育学術課】・・・14

総 務 部

令和8年度第1回鳥取県総合教育会議の開催結果について

令和8年7月21日
教育学術課
教育総務課

令和8年度第1回の鳥取県総合教育会議を開催しましたので、その概要を報告します。

1 日時・場所 令和8年7月3日（金）午前10時から11時30分まで（とりぎん文化会館第3会議室）

2 出席者 知事、有識者委員、教育長、教育委員 計13名

＜有識者委員＞

氏名	所属	氏名	所属
宇佐美里香	公益財団法人鳥取県スポーツ協会 特任体育指導員	堀江 愛	伯耆町教育委員会・大山町教育委員会 スクールソーシャルワーカー
織田澤博樹	学校法人鶏鳴学園 青翔開智中学校 校・高等学校 校長	山下 誉議	英会話イーオン鳥取校 講師
坂本 哲	アクシス IT パートナース株式会社 代表取締役	山田 裕貴	個別指導塾コンパスラボ 教室長
中村 裕子	鳥取大学医学部附属病院脳神経小児 科 助教		

3 概要

（1）意見交換のテーマ

- ①令和7年度鳥取県の「教育に関する大綱」（第二編）の評価について **別紙1**
- ②学力向上の推進について **別紙2**
- ③県立高校教育改革推進事業について **別紙3**
- ④県立高等専門学校設置検討について **別紙4**
- ⑤部活動の生徒引率における安全対策について **別紙5**
- ⑥教員の業務量管理、健康確保措置実施計画の内容及び実施状況について **別紙6**

（2）主な意見

＜教育に関する大綱の評価＞

- 県立学校の定員の充足率、中学校英語教員の英検準1級等以上の取得率、中学校教員の時間外業務の割合、読書が好きな高校生の4つの項目が、5年間C評価。努力してもどうにもならない構造的な問題があるか、もしくはスモールステップで、現場が努力した結果が反映される数値設定に見直してはどうか。
- 難関国立大学の合格者数を指標とすることに違和感。第一志望の大学への合格者数などにより、進路指導がうまくいったことを指標とするのはどうか。
- 特別支援学級を卒業した生徒の高校退学や休学が多いと実感しており、小学校から高校までの一貫した支援体制の検討や、退学休学の原因分析等が必要ではないか。
- 都市部では小・中学校から、難関大を目指すという教育が始まっている現状の中、高校から難関大に向かうということで、そのスタートで間に合っているのか考えると、やはり中学の時点で基礎学力はもちろんのこと、学力の高い子どもたちの満足が得られるような教育も行う必要がある。
- 家庭や地域と連携して、子どもたちが自然と体を動かせる環境づくりが重要であり、親子でスポーツに接する機会を作っていくことが必要。
- 生涯学び続ける姿勢やリスキリングが必要であるため、地域・家庭・企業などと連携し、子どもたちが、学ぶことが自分の未来とどうつながるのかを実感できる機会を育んでいくことが大事。

＜学力向上の推進＞

- 現場の先生の指導力がないわけではなく、子どもたちに向き合う時間に限りがあることが課題。ICT活用により、生徒の苦手内容を分析することで、効果的な指導に活かせるのではないか。
- チーム担任制の導入の成果を検証し、PDCAサイクルをまわしながら、取組をさらに一歩進めていく必要がある。
- 具体的な施策の実施時期や方法など運用内容を検証するとともに、学校訪問を通じて若手教員

や学校の課題など伴走型の支援を市町村教育委員会とも連携して取り組む必要がある。

- 「学ぶ力」パワーアップ総合プロジェクト事業や学校業務カイゼンプランなどが、先生のウェルビーイングに繋がることで、子どもたちに届き、家庭、地域、社会に広がり、学校を中心に好循環を生み出せる場所となればよい。

<県立高校教育改革推進事業、県立高等専門学校設置検討>

- 人口減と少子化が進んでいく中でチャレンジングな取組。特に、若手経営者や若手経営者団体代表など、若く元気のある方の意見を聞き、議論いただきたい。
- 教育方針も含めた卒業後の出口設計が一番重要。現状、県内の優秀な学生が県外大手企業へ就職しており、保護者や教員にも県内企業への就職を促す認識や環境づくり、意識改革が必要。
- 企業と連携したコンソーシアムや長期インターンシップの実施など、学生と経営者が継続的に関わる仕組みが必要。
- 企業や農業従事者は学術的な部分ではなく、現場の後継者を求めていることも考えて、多様な人材が求められており併設型の検討は必要。
- 鳥取は自然に囲まれた県であり、林業分野に光をあてるなど、全国から学生を引っ張ってくるイメージの学校を視野にいれてもよいのではと思う。

<部活動の生徒引率における安全対策>

- 学校の安全対策には、校長だけでなく若手教員も含め、高い倫理観や法令順守が求められる。事故を未然に防ぐため、学校の倫理観や法令順守のレベルを更に高める教育を行っていただきたい。

<教員の業務量管理>

- 教員の業務改善を進めるには根本的な対策が必要であり、専門教員の導入や業務分担の見直し、部活動の専門コーチの雇用などを行うことで、教員の業務量軽減に繋がるのではと思う。
- 学校業務カイゼンプランの実施にあたり、好事例を積極的に発信してほしい。

(3) 教育長総括

- 教育大綱の評価基準の見直しは、目標を下げるのではなく、その目標が真に必要なのか、どこまで必要なのか、改めて検討してみたい。
- 生徒の安全確保と同時に、部活動の機会を確保するという2つの視点をバランスよくとるために、ガバナンスの徹底を図れるような取組を公立私立ともに進める。
- 働き方改革の目的は、子どもたちの教育活動の充実である。定数の改善、教科担任制、業務の分類整理、部活動の地域展開などを強力に進め、取り組んでいきたい。
- 保護者や教員の指導のあり方、意識改革、地元の意識をどう高めていくのか、企業経営者との関わりなど、重要なご指摘をいただいた。参考とさせていただく。

(4) 知事総括

- 県立高専について、出口戦略がなければ、この議論をやる意味はなく、子どもたちの将来や地域での人材獲得のため、経済界、若手経済界などの皆さんと一緒に、教官の供給やインターンシップ、カリキュラムづくりなど作り込んでいきたい。何より大切なのは、地元に向けた形で物事が進むかどうかである。
- 高専のプラットフォームづくりを年内ぐらいやってみて、難しければ引き返すことも当然あり得る。県外からも来るようなユニークな学校という意味では、農業の高専は他県になく自然を活かしたものになるかもしれない。冷静に議論し、県民の合意の上で、さらに1歩踏み出すかは今年あるいは今年度いっぱい宿題だ。

令和7年度鳥取県の「教育に関する大綱」（第二編）の評価について

1. 令和7年度大綱に掲げる指標の達成状況等

指標の達成状況は、73.6% (64/87) と、前年度に比べて低下したものの概ね成果を上げることができた。ただし、課題のある項目は依然低迷しており、引き続き改善に向けて取り組む必要がある。

<達成できた主な指標>

- ・学校の授業は、内容がわかりやすく、勉強することの充実感を感じる高校生の割合
- ・鳥取県体力・運動能力調査結果における上位層の割合（中2男子）
- ・鳥取県国公立高等学校中途退学者の割合
- ・不登校児童生徒への支援の結果、登校する又はできるようになった児童生徒及び変容が見られるようになった児童生徒の割合（中学校）
- ・「自分にはよいところがある」と思う児童生徒の割合（小学校・中学校）

2. 主な課題

（1）目標を下回ったもの（C評価となったもの[目標に対して90%未満]） ※実績の（ ）は前年度数値

○県立高校の魅力化

- ・県立高校（全日制課程）の定員に対する入学者数の割合

〔目標〕 全ての高校で70%を上回る 〔実績〕 全日制22校中15校が達成（15校）

<今後の取組>

- ・スクール・ミッション、スクール・ポリシーに基づく魅力ある教育活動を実施する。
- ・県外生徒募集活動を推進する。
- ・大規模商業施設において出張体験入学を実施する。
- ・県立高校立地自治体との県立高校魅力化協定に基づき、住環境整備も含め、地元自治体と連携した魅力化の取組をさらに進める。

○進路指導力

- ・難関国公立大学の合格者数

〔目標〕 120人 〔実績〕 95人（98人）

<今後の取組>

- ・難関大を志望する生徒の合同講座を設けるなど、学校の枠を超え、生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて学習意欲を高め、学力の向上を図るとともに、教員同士が協働して教科指導力の向上につながる事業を実施する。

○県内出身者の県内Uターン就職

- ・県外大学等に進学した県内出身者の県内Uターン就職率

〔目標〕 39% 〔実績〕 30.8%（35.1%）

<今後の取組>

- ・県内外の高校生や学生を対象に、今年2月にLINE版にリニューアルした「とりふる」の加入を促進し、利用者の意見や利用状況等を基に、提供する情報内容やコンテンツをより地元愛着醸成や県内就職に効果的なものに改善する。
- ・高等教育機関や県庁内関係部局の連携を強化し、ふるさとキャリア教育から、大学等進学後の早期からの県内企業インターンシップや就活への参加に連続性をもって繋げるための通年イベント「ワクスタFE S」を年4回にわたり開催する。
- ・より県内外の高校生・学生が本県への愛着を深められるような若者向けのメンバーシップ制度を設け、加入者へ特典（会員用コミュニティへの参加、県内で使えるクーポン提供、来県支援等）を付与する。
- ・産業界と連携して、対象を全業種に拡大した奨学金返還支援制度を広報し、認知度を高め、利用者を増やすことによりIJUターン及び産業人材の確保を促進する。
- ・首都圏や関西の若者同士等による交流・ネットワークを拡大させるとともに、自主・継続的な運営を目指して活動支援を行う。
- ・産官学連携によるとっとりインターンシップを実施し、職業体験を通じて県内企業や県内で働く魅力を発信する。

○将来の夢がある生徒児童

- ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（中学）

中学 〔目標〕 75% 〔実績〕 65.2%（66.5%）

<今後の取組>

- ・キャリア・パスポートのシートに「夢や目標」を記入する際に、過去に記入した内容を振り返りながら自分の将来の夢や目標について児童生徒に考えさせるとともに、すべての学習が将来の夢や目標につながっていることを児童生徒に意識させられる機会を増やすことができるよう、教職員対象の研修会等、機会がある度に促していく。
- ・「ふるさとキャリア教育×PBL」プロジェクトの取組やコミュニティ・スクールの取組の活用等を推進し、児童生徒が身近なモデルである様々な地域の大人と関わり合う機会を増やす。
- ・小学生親子を対象に、県内企業を訪問し、様々な仕事を見学・体験するツアーを実施し、得られた学びを自由研究等で提出してもらい、展示・発表などを行う。

○体力・運動能力・スポーツ

- ・体力・運動能力調査における上位層の割合（小5の男子女子が目標値以下）

小5男〔目標〕42% 〔実績〕32.7% (31.0%)

小5女〔目標〕48% 〔実績〕37.0% (35.7%)

- ・小学校において、体育の授業を除く1日の運動時間が1時間以上の児童の割合

小5男〔目標〕70% 〔実績〕52.8% (55.1%)

小5女〔目標〕50% 〔実績〕31.8% (30.9%)

＜今後の取組＞

- ・子どもたちが楽しく継続して運動する習慣を身に付けるために、「遊びの王様ランキング」の活用を啓発していくとともに、児童生徒の運動意欲、運動機会の充実を図るため、「トップアスリート派遣事業」、地域の人材を学校に派遣する「とっとり体力向上支援事業」等を実施する。
- ・「授業が楽しい」と感じる児童生徒を増やすために、教員の指導力向上に努める。
 - 指導主事が体育、保健体育学習の研究会へ参加し指導助言を行う。
 - 学校体育講習会、教育課程研究集会を開催する。
 - 体力向上推進計画書において、具体的な数値目標を各学校で明確に設定して体力向上の取組を行うようにする。
 - 水泳指導研修会を充実させ、採用から3年以内の小学校教諭等を悉皆研修とする。
- ・柔軟性を向上させるためのストレッチを考案し、学校に啓発チラシを配布し、目標となる数値を具体的に示す。
- ・生活習慣の改善を図るため、朝食の有無や睡眠時間等と体力合計点との関係を示したグラフを学校に配布する。

(2) ・学習状況調査について

○全国学力調査の状況

- ・国語・算数（数学）の学力状況（C評価はなし）

〔指標〕全学年全教科で全国平均を上回る

小6国語 〔実績〕県65% 全国66.8%

小6算数 〔実績〕県55% 全国58.0%

小6理科 〔実績〕県55% 全国58.0%

中3国語 〔実績〕県52% 全国54.3%

中3数学 〔実績〕県44% 全国48.3%

中3理科 〔実績〕県49% 全国50.3% ※IRTスコア

※前年度数値

県68% 全国66.7%

県63% 全国63.4%

—

県57% 全国58.1%

県50% 全国52.5%

—

※IRTスコアとは、IRT（項目反応理論）に基づいて各設問の正誤パターンの状況から学力を推定し、500を基準にした得点で表すもの。

○とっとり学力調査の状況

- ・小5～中3の国語・算数（数学）の学力状況 B評価 3項目、C評価 7項目（全10項目）

＜今後の取組＞

- 基礎学力定着に向けて、県教育委員会作成の「単元到達度評価問題」等をCBT方式で定期的に実施することで、各学校において児童生徒の到達度を定期的に確認し、個に応じた手立てを講じることができるようになる。
- 子どもが自ら学び取る力を育成するため、子どもが主体的に学ぶ授業づくりに取り組む学校を支援することで、好事例を創出し、横展開を図る。
- 指導主事と学力向上支援員で構成する「とっとり学力向上支援チーム」を設置し、継続的・重点的な学校訪問を実施し、若手教員育成に視点を当てた教員の指導力・授業力の向上を図る。
- 全国学力・学習状況調査作成に携わっている調査官等を招聘し、授業づくり研修会を実施することを通して、各学校における授業改善のさらなる徹底を図る。
- 鳥取県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を県全体で実施することで、児童生徒の学力の伸びを把握し、成果と課題を明らかにするとともに、授業改善に向けてPDCAサイクルを徹底し、根拠を基にした教育施策の推進を図る。
- 各種学力調査等から得られた教育データ、学力向上検討会議における外部有識者等からの助言等を踏まえ、学力向上対策を検討し、市町村教育委員会と連携を図りながら取組を進め、全県展開を図る。
- 市町村教育委員会と連携し、県指導主事が中学校数学、英語訪問を実施し、教科担当者に指導助言するなど、一緒になって授業づくりに取り組むことを通して、県内全中学校の授業改善を図る。
- ICTをさらに効果的に活用した授業や児童生徒の情報活用能力の育成を図る取組等について教育DX推進員巡回訪問等を通して教育DXを推進する。
- 教員の指導力向上を図るため、エキスパート教員等による学習指導要領の趣旨に沿ったモデル授業や研修、動画、各種資料等、授業改善についてのWebサイトのコンテンツを充実させるとともに、令和6年度に改訂した研修パッケージ等の校内研修向け教材を各学校で積極的に活用してもらうよう周知する。
- 中学校の授業改善を推進するため、国語・数学・英語の中学校定期考査研修会の開催や、中学校教育振興会の教科部会との連携を深める取組を行う。

1 令和 7 年度全国学力・学習状況調査の結果について（実施日：令和 7 年 4 月 14 日から 17 日）

- ①教科調査においては、各都道府県の平均正答率の分布では、全国的なばらつきの傾向と大きな差は見られなかったものの、全学年全教科で全国平均を下回った。
②質問調査では、児童生徒の自己肯定感が高まってきており、いくつかの項目で調査開始以降、最も高い値となった。一方で、授業の内容について「よくわかる」と回答した児童生徒の割合は前年度を下回り、課題がある。1年間で学習した内容が児童生徒に身に付いているかを点検するための「学年末単元到達度確認問題」を実施し、各学校での授業改善を推進した。

2 令和 8 年度取組について

（１）「学びの改革推進プラン」の推進

重点目標を「自分の考えを持ち、工夫して表現する子どもの育成」として、3つの取組の方向性「基礎的・基本的な内容の理解・習得及び活用する資質・能力の育成」「生涯を通じて主体的に学び続けるために必要な資質・能力の育成」「教育データの利活用」を示し、今後の具体的な学力向上施策に取り組んでいく。

取組 1 基礎的・基本的な内容の理解・習得及び活用する資質・能力の育成

これまで、学習指導要領が示す3つの資質・能力のうち「思考力、判断力、表現力等」に注力して事業を展開してきたが、全国学調の結果を踏まえて「知識及び技能」の習得も意識した授業改善及び教員の指導力向上に取り組んでいく。

○子どもが伸びる授業づくり

県内の小学校国語、算数の授業づくりの拠点とする学校を指定し、重点的な支援を行い、学習指導要領に示されている資質・能力を育成する授業づくりを推進する（事業校は令和 7 年度からの継続指定）。

＜事業校における研究発表会の実施＞

- ・国語：鳥取市立稲葉山小学校（10月5日）、米子市立福生西小学校（11月20日）
- ・算数：鳥取市立倉田小学校（11月6日）、倉吉市立社小学校（10月2日）
米子市立五千石小学校（11月26日）

取組 2 生涯を通じて主体的に学び続けるために必要な資質・能力の育成

学力向上に向けて、教師の指導力の向上を図ると同時に、子どもが自ら学ぶ力を育成することが重要である。次期学習指導要領改訂に向けて議論されている、教師が教える授業から、「子どもが学び取る」「子どもが学び方を学ぶ」授業（探究的な学びや自由進度学習等）への新しい授業観の転換を図るため、様々な取組にチャレンジする学校を重点的に支援し、その好事例を全県に広める。

○とっとりサキドリ研究校推進事業

・教育課程柔軟化サキドリ研究校

次期学習指導要領において導入予定の「調整授業時数制度」を先行実践する研究校を指定し、学校や地域の実態を踏まえ、多様な個性や特性、背景を有する子どもたちを包摂する柔軟な教育課程を促進し、その実践内容等を全県に発信する。

・チーム担任制・教科担任制サキドリ研究校

「チーム担任制及び教科担任制推進校」を指定し、学級担任間の交換授業や複数教員による学級運営など効果的な指導の推進を支援するとともに、その実践等について全県に発信する。

・子どもが主体的に学ぶ授業づくり事業

生涯を通じて主体的に学び続けるために必要な資質・能力を育成するため、子どもが自ら学ぶ授業づくりにチャレンジする学校に対し、講師派遣や先進校視察等を通して支援する。

・生成AI等を活用した英語力向上事業

英作文の添削や教材作成等、英語の授業づくりに生成AI等を活用する学校をモデル校として指定し、好事例を発信する。また、生徒自身にも英会話や英作文等に生成AI等を活用させることで英語力の向上を図るとともに、主体的に英語学習に取り組む態度の育成を図る。

・探究的な学びの推進事業

PBL（課題解決型学習）によるふるさとキャリア教育に取り組む推進協力校を指定し、学校・地域の実態を踏まえ指導計画等を基にした研究実践を広く発信し、研究を進め、PBLを踏まえた学習の充実を図る。

取組 3 教育データの利活用

全ての子ども一人一人の力を最大限引き出すためには、教育データを利活用していくことが重要である。そのため、とっとり学力・学習状況調査や英検 IBA など各種調査等から得られる教育データを最大限活用して、「一人一人の伸び」を把握し、確実に力を付ける授業改善を進め、きめ細かい支援を行う。

○令和 8 年度とっとり学力・学習状況調査の実施

- ・実施期間：5月18日～6月12日
- ・結果返却：各学校（8月25日）、市町村教育委員会（9月18日）、県教育委員会（9月25日）
- ・結果活用研修会：8月28日、31日
- ・分析方法説明会、学校マネジメント研修会：秋頃

(2) とっとりの「学ぶ力」パワーアップ総合プロジェクト事業

「学習指導体制の構築」、「教員の指導力向上」、「基礎学力の定着」の3つの視点で、個々の教員の力量を伸ばしつつ、組織的に学力を向上させていく取組を展開。

①学校の組織・指導体制の構築

○小学校中学年以上における「教科担任制」への転換促進

○チーム担任制等を活用した指導体制再構築

新卒採用者割合の増加を踏まえ、「学級編成の弾力的運用制度」(※)とセットで、チーム担任制・複数担任制を積極的に導入し、指導経験や見識を有する教員を中心に、児童生徒に対し、学力向上につながる環境を担保する。

※国の学級編制基準を超えない範囲で、市町村、若しくは地域・学校単位で、実情に応じた可変性のある学級編制を可能にすること。

＜県内における弾力的運用実施校＞

中学校：5校 例) 数学のティーム・ティーチングの充実

小学校：4校 例) 初任者をチーム担任制の一員や、教科担当者として配置

＜素地形成段階である小学校低学年への少人数指導の充実(モデル事業)＞

県内モデル校：2校

②教員の指導力向上

○「とっとり学力向上支援チーム」による学校支援

学力向上支援員(元校長等)と県指導主事で構成する「とっとり学力向上支援チーム」を県教育委員会内に設置し、継続的・重点的な学校訪問を実施することで、若手教員の育成、授業改善による指導力向上を図る。

＜学力向上支援員の実績及び予定(6月現在)＞

県内の小・中・義務教育学校77校を訪問し、学校の状況把握や、教員の授業づくりについて指導助言を行った。

支援例：中学校数学の授業を参観し、数学担当教員と授業づくりについて協議した。

若手教員が在籍する学校に一定期間訪問し、授業計画段階から助言を行い、その授業を参観した後にフィードバックを行った。

③基礎学力の定着

○到達度評価問題の結果を活用した学力向上

県教育委員会が作成する「単元到達度評価問題」等を、C B T方式により定期的に配信し、各学校において、児童生徒の理解度の確認につなげ、定着が不十分な内容を繰り返し指導することで基礎学力の定着を図る。

＜対象学年及び実施教科＞

小学校4年生から中学校2年生までの算数・数学で実施(令和9年度から国語を追加予定)。

＜実施日＞

	実施期間
第1回	令和8年8月24日(月)から令和8年9月4日(金)まで
第2回	令和8年11月24日(火)から令和8年12月4日(金)まで
第3回	令和9年1月25日(月)から令和9年2月5日(金)まで

＜結果返却後の流れ＞

- ・各学校で集計支援ツールを活用して帳票を作成。(正答数分布、個人結果一覧、個人結果票)
- ・小中学校課から帳票の見方、県全体で課題のあった問題を取り上げて授業づくりのポイント等を示す。
- ・各教育局からそれぞれの結果に応じて、分析方法や手立て等を示す。

(3) 推進体制の強化

